

1. 木質バイオマス関連情報

■(株)タクマ(兵庫)、岡山県真庭市にある真庭バイオマス発電所(燃料:木質チップ、出力:1万kW)における省エネルギー型CO₂分離回収システムのオンサイト実証試験を開始。バイオマス発電施設などの燃焼排ガスは、ガス量が多い一方でCO₂濃度が低いことが特徴。このような排ガスからCO₂を高純度で回収するためには、吸収液を用いた化学反応によりCO₂を吸収し、その後高温で加熱をすることでCO₂を放散・回収する化学吸収法が適しているが、加熱の際に多大な熱エネルギーを必要とすることからプロセスの省エネルギー化が課題とされている。タクマは2018年から(国研)産業技術総合研究所(AIST)と共同で、従来の吸収液より低温でCO₂を放散できるなどの特長をもつ新規の非水系吸収液の開発を進めており、またNEDOの委託事業における技術調査や自社播磨工場での吸収液評価試験を行うなどしてきた。今回同社が2015年に納入した真庭バイオマス発電所に排ガス中のCO₂を0.5t/日規模で分離回収する装置を新設。2024年7月から2025年6月までの1年間実施する予定で、9月後半から装置の24時間連続稼働を実施。排ガス性状の変動に適時に対応するための制御応答性や、高いエネルギー効率で稼働するための運転条件などを検証し、排ガスに含まれるCO₂のうち90%を分離回収できる技術の確立を目指す【(株)タクマ:2024/11/25】

<https://www.takuma.co.jp/news/2024/20241125.html>

■北海道むかわ町、(株)寅福(北海道)、北海道電力(株)(北海道)の三者で、むかわ町における大規模な植物工場の事業化について11月22日に連携協定を締結。太陽の自然光を利用し、温室などの半閉鎖環境を基本とし、雨天・曇天時の補光や夏季の高温抑制技術などにより育生環境を人工的に制御する大規模植物工場とする。規模は2~3ha、栽培作物はトマトを中心とした生鮮野菜を想定。加温にはバイオマスなど地域資源の活用を検討。寅福は北海道上ノ国町に栽培面積約2ha、青森県むつ市に約3haの太陽光利用型の大規模植物工場による農業を展開。工場内の温度管理には温泉熱や地元産の木質バイオマス資源を活用し、燃料を燃やした時の排ガスに含まれるCO₂を作物

物の育成促進に利用するなど、地域資源を活用した農業に取り組んでいる。寅福と北海道電力は7月に同事業の共同検討に関する連携協定を締結していて、今回加わったむかわ町と三者共同で具体的な検討を進めていく【メガソーラービジネス:2024/11/25、北海道電力(株):2024/11/22】

<https://project.nikkeibp.co.jp/ms/atcl/19/news/00001/04624/?ST=msb>

https://www.hepco.co.jp/info/2024/1252669_2023.html

■北浜キャピタルパートナーズ(株)(大阪)、11月26日にバイオマス燃料向けの木質チップ販売を始めると発表。このほど8億1,585万円を投じ、熊本県球磨郡五木村にある186ha(森林簿による実測推定:1,367ha)の山林を取得し、「山林事業」に参入。山口県山陽小野田市で西松建設(株)(東京)が運営している山陽小野田グリーンエナジー発電所(発電出力:1,990kW)に3万t/年の木材チップを供給する。同社は今後、精密なレーザー計測機器を使って取得した山林の立木を詳細に計測。山林全体の立木の在積量を樹種別に把握し立木を個体ごとに資産管理することで、立木1本ごとのキャッシュフロー(販売収入やカーボンクレジット収入)も管理できるようにするなど、立木の金融商品化まで見据えてこの山林事業を行うとしている

【リム情報開発(株):2024/11/26、北浜キャピタルパートナーズ(株):2024/11/26、】

<https://www.rim-intelligence.co.jp/news/rre/1787897.html>

https://kitahamabank.co.jp/wp-content/uploads/2024/12/241205_%E7%A4%BE%E9%95%B7%E3%83%A1%E3%83%83%E3%82%BB%E3%83%BC%E3%82%B8%E3%80%8C%E5%B1%B1%E6%9E%97%E4%BA%8B%E6%A5%AD%E3%81%AEDX%E5%8C%96%E3%81%AB%E3%82%88%E3%82%8B%E7%AB%8B%E6%9C%A8%E3%81%AE%E9%87%91%E8%9E%8D%E5%95%86%E5%93%81%E5%8C%96%E3%80%8D.pdf

■テスホールディングス(株)(大阪)、佐賀県伊万里市において開発中の「佐賀伊万里バイオマス発電所」で11月25日に火

入れ式を実施。同発電所の燃料は主にインドネシア・リアウ州および北スマトラ州産の GGL (Green Gold Label) 認証を取得している PKS で、同社グループのインドネシア法人 INTERNATIONAL GREEN ENERGY (IGE) が調達する。事業主体は、同社の連結子会社である (株) 伊万里グリーンパワー (佐賀県伊万里市)。発電出力約 46.0MW、年間発電量約 3 億 1,200 万 kWh の見込み。発電した電力は FIT を利用して売電する。今後は引き続き試運転の工程を進め、2025 年 5 月の運転開始を目指す【(株) 伊万里グリーンパワー：2024/11/27、メガソーラービジネス：2024/12/05】

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/5074/tdnet/2534419/00.pdf>
<https://project.nikkeibp.co.jp/ms/atcl/19/news/00001/04649/?ST=msb>

■ENEOS (株) (東京) やトヨタ自動車 (株) (愛知) など 7 社でつくる「次世代グリーン CO₂ 燃料技術研究組合」(福島、略称「raBit」)、福島県大熊町で建設を進めていたバイオ燃料の生産研究事業所が完成し、竣工式を開催 (11 月 26 日)。raBit は、ENEOS、スズキ (株) (静岡)、(株) SUBARU (東京)、ダイハツ工業 (株) (大阪)、トヨタ自動車、豊田通商 (株) (愛知)、マツダ (株) (広島) の 7 社がカーボンニュートラル社会の実現のため 2022 年 7 月に設立。同事業所ではイネ科の穀物を原料にして脱炭素につながる自動車用バイオエタノールの生産や副産物の CO₂ を使った低炭素技術を研究する。12 月に操業開始予定【NIKKEI GX：2024/11/28、raBit：2024/11/26】

<https://www.nikkei.com/prime/gx/article/DGXZQOUC276M80X21C24A1000000>
<https://rabit.or.jp/news/113/>

■造林事業のあがつま森林育成事業協同組合 (群馬県東吾妻町) が破産。11 月 20 日、前橋地方裁判所民事部破産再生係において破産手続きの開始決定を受けた。負債額は 1 億 5,900 万円。東吾妻町の林業者や建設業者で構成される同組合は、2014 年に町内に木材チップ製造工場を建設し、同町内にある吾妻木質バイオマス発電所 (発電出力 13,600 kW) を運営する (株) 吾妻バイオパワー (群馬) にチップを納入していた【Tittiby Japan News：2024/11/28、ARCHIVES、群馬県】

<https://tittiby.jp/2024/11/28/202411281005/>
<http://forestbank.sakura.ne.jp/?p=6110>
<https://www.pref.gunma.jp/uploaded/attachment/16473.pdf>

■日本フォレスト (株) (大分)、グループ会社吸収合併を発表。9 月 12 日の臨時株主総会において、(株) グリーン発電大分 (大分)、南関バンブーフロンティア (株) (熊本) 及び南関バンブーエナジー (株) (熊本) の有する権利義務の全部を承継し、日本フォレスト株式会社を存続会社、その他の会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議。これまで MORISHO グループは木質資源有効活用を総合的に事業として広く展開。地域に貢献し、関係者からの相応の評価を得ているが、複数のグループ会社が別々に事業を行うよりも重複する事業の効率化と経営資源 (ヒト・モノ・カネ) の集中化を図り、「新たな価値の創造」を目指したのが合併の目的としている。12 月 1 日が効力発生日。合併に伴い、「グリーン発電大分天瀬発電所」は「日本フォレスト天瀬発電所」に、「南関バンブーフロンティア」は「日本フォレスト南関工場」に、「南関バンブーエナジー」は「日本フォレスト南関発電所」に、そして「日本フォレスト熊本工場」は「日本フォレスト宇城工場」に名称を変更【日刊木材新聞社：2024/11/29、日本フォレスト (株)：2024/11/07】

https://jfpi.jp/mokuzai_news/35122
<https://www.n-forest.jp/news/detail/?id=202411070822531492>

■度会町など三重県南部の 6 町、政府目標に先駆けて 2030 年度までに脱炭素化に取り組む環境省の「脱炭素先行地域」に県内で初めて採択。度会、多気、明和、大台、紀北、それに大紀の 6 町は、2021 年に「ゼロカーボンシティ」を共同宣言するなど連携基盤が整っていることから、環境省が公募する「第 5 回脱炭素先行地域」に企業 12 社と共同で計画を提案。6 町が地域新電力会社を設立し、ノウハウや体制の共有などを地域連携で行い、効率的な脱炭素化と地域課題解決に取り組む。計画期間は 2024~2029 年度。総事業費約 50 億円 (環境省の査定中) のうち 2/3 を国が補助する。今後は「度会町中心エリア」に木質バイオマス発電設備を、「多気町の商業リゾート施設 VISON (ヴィソン) 周辺エリア」には廃棄物発電設備を、それぞれ太陽光発電とともに導入。6 町から未利用材や廃棄食材などを集めて活用し、発電した電力は地元で小売りする。電気自動車を活用した広域周遊観光などにも取り組む【中日新聞：2024/12/02、読売新聞：2024/10/05】

<https://www.chunichi.co.jp/article/994018>
<https://www.yomiuri.co.jp/local/mie/news/20241004-OYTNT50137/>

■NTT アノードエナジー（株）（東京）とグループ会社の（株）エネット（東京）、（株）NTT ドコモ（東京）のネットワーク設備を収容している東北エリアの一部ビルにオフサイト型コーポレート PPA を活用した太陽光発電所とバイオマス発電所で調達する再生可能エネルギーを供給へ。NTT アノードエナジーグループはドコモが掲げる「2030 年カーボンニュートラル宣言」等の実現に向けた取り組みとして、ドコモの岡山県内のネットワーク設備を収容しているビルやドコモの東北エリアにある一部ビルに太陽光発電所の再エネの提供を行ってきた。12 月 1 日からは、NTT アノードエナジーと電力受給契約を締結しているユナイテッドリニューアブルエナジー（株）（秋田）の向浜発電所（発電出力：20.5MW）からの提供を開始。同発電所は主燃料に秋田県の未利用材での木材チップ、副燃料に第三者保証（GGL 認証）取得済みの輸入 PKS を使用している【PR TIMES：2024/12/02】

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000042.000111866.html>

■（株）東京エネシス（東京）などが福島県会津坂下町に建設したバイオマス専焼の「会津こもれびバイオマス発電所」が 12 月 1 日に営業運転開始。東京産業（株）（東京）および東京エネシスが各 46%、（株）北越マテリアル（福島）が 5%、（株）SHICHIJO（東京）が 3%出資して設立した「合同会社会津こもれび発電所」が 2022 年 4 月 1 日より建設を進めてきた。発電プラント建設工事は（株）タクマ（兵庫）が受注。同発電所は国産の木質チップ（未利用材や一般材、建設廃材）を発電燃料とし、出力は 7,100kW。年間送電量は約 5,100 万 kWh/年（一般家庭約 1 万 7,000 世帯分相当）を見込んでおり、FIT 制度を利用して発電する電気全量を東北電力ネットワーク（株）（宮城）に売電する【電気新聞：2024/12/03、（株）東京エネシス：2024/12/02、（株）タクマ：2022/03/28】

<https://www.denkishimbun.com/archives/378795>

<https://www.qtes.co.jp/ir/document/news/1260/>

<https://www.takuma.co.jp/news/2021/20220328.html>

■再生可能エネルギーを主力電源とする小売電気事業者「ゼロワットパワー（株）」（千葉）、11 月 20 日に新潟県佐渡市に所在する双日佐和田火力（株）の株式を取得。これにより、同社はゼロワットパワーの連結対象子会社になり、佐和田発電所（株）に商号変更した。佐和田発電所は島内供給力(MW)の約

15%を担っており、今回の譲渡を機にゼロワットパワーが持つ再生可能エネルギーに関する知見や技術と連携し、将来的なバイオマス燃料への転換による CO₂ 排出量の大幅な削減に取り組む。発電した電力は引き続き東北電力ネットワーク（株）（宮城）へ供給する【ゼロワットパワー（株）：2024/12/02】

https://zerowattpower.co.jp/assets/uploads/pdf/PressRelease_20241202v1.pdf

■ツネイシグリーンエナジー（株）、広島県神石高原町にバイオマス発電所を開所。12 月 4 日に開所式を実施。宿泊・温浴施設「光信寺の湯ゆっくら」の隣接地に 10 月末に完成。主に神石高原町産の木材由来の木質チップを熱してメタンや水素など可燃ガスを生成し、そのガスを用いて電気を発生させる。発電出力は 790kW、熱出力は 1,500kW となり、電気は全量中国電力ネットワーク（株）（広島）に売電するほか、災害時には町へ供給する仕組みも構築する予定。熱は「ゆっくら」の給湯や空調で利用するほか、チップの乾燥機に使用する。このバイオマス発電所建設資金の総額 9 億円の融資は商工中金（東京）が共同アレンジャー兼エージェントとして融資先のグリーンプロジェクトをサポートするグリーンローンを適用しており、商工中金が 3 億円、（株）もみじ銀行（広島）が 4 億円、しまなみ信用金庫（広島）が 2 億円のシンジケートローンを組成している。本格稼働は 2025 年 1 月からの予定【TBS NEWS DIG：2024/12/04、ツネイシグリーンエナジー（株）：2024/01/26】

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/1596702?display=1>

<https://tsuneishi-ge.com/news/35/>

■北海道別海町、別海町森林組合（北海道）および北海道電力（株）（北海道）が、森林資源のエネルギー利用検討に関する協定を締結（12 月 4 日）。「別海町ゼロカーボンシティ」の実現のため、別海町における森林資源のエネルギーを有効利用した木質バイオマス熱供給事業について、3 者が相互に協力して検討することを目的としている。別海町は森林資源のエネルギー利用に関する合意形成およびサポートの検討、別海町森林組合は木質チップの安定供給およびコストダウンの検討、北海道電力はバイオマスボイラ導入に向けた設備の最適化の検討を行い、町内公共施設の暖房や給湯に利用する予定【北海道電力（株）、北海道新聞：2024/12/04、別海町：2024/12/25】

https://www.hepco.co.jp/info/2024/1252683_2023.html

<https://www.hokkaido-np.co.jp/article/1096675/>

■九州大学教授らが、食品廃棄物や間伐後に残った枝などのバイオマス熱で分解して利用しやすくする手法を開発。バイオマスの主成分の木材は熱伝導率が低いため、加熱前に粉末にする必要があるなどコストがかかる。電磁波の一種のマイクロ波を用いるとバイオマスを粉末にしないで急速に加熱できるが、熱分解が進むとバイオマスの固体成分の表面でマイクロ波が反射し、内部まで届きにくいという課題があった。教授らはマイクロ波を精密に制御し、2段階でバイオマスを加熱する熱分解炉を開発。はじめに電子レンジと同じようにバイオマスを加熱して気体と液体、固体に分離し、さらにIH調理器と同様の原理でマイクロ波を固体成分の内部まで届くよう制御して全体を加熱。新しい熱分解炉を使うと、消費電力を抑えてバイオマスを加熱できる。間伐に残った枝などのバイオマスは、季節により生じる量や場所が変わるため、大型の処理施設では稼働率の低い時期ができる。今後はバイオマスの発生状況に合わせて必要な場所に移動できる装置の開発を目指す【日本経済新聞：2024/12/07】

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOSG29AY80Z21C24A000000/>

■MS&AD インシュアランスグループホールディングス（株）（東京）、グループ方針の「サステナビリティを考慮した事業活動」を改定（12月6日）。保険引受や投資にあたって環境や地域社会への影響を事前に確認する「環境・社会リスク評価」の対象事業に、太陽光発電所、陸上風力発電所、バイオマス発電所の新規プロジェクトを追加。環境等への影響を事前に確認し、生態系への影響が大きい場合にはグループのMS & A D インターリスク総研の知見を活かし、事業中断リスクや自然災害リスクの低減に向けたソリューションを提案する。また、日本自然保護協会と2024年9月に締結した「ネイチャーポジティブ実現を目的とした協定」に基づき、同協会が有する自然環境への影響に関する独自の調査・研究の知見を、開発計画の早期段階から取引先に提供し、リスク低減に取り組んでいく【メガソーラービジネス：2024/12/09、MS&AD インシュアランスグループホールディングス（株）：2024/12/06】

<https://project.nikkeibp.co.jp/ms/atcl/19/news/00001/04663/>
[https://www.ms-ad-hd.com/ja/news/irnews/irnews-20241206/main/00/link/20241206_Revision%20of%20Business%](https://www.ms-ad-hd.com/ja/news/irnews/irnews-20241206/main/00/link/20241206_Revision%20of%20Business%20Activities%20with%20Consideration%20for%20Sustainability.pdf)

■ダイハツ工業（株）（大阪）が滋賀県竜王町と連携し、ロッキーなどの車やエンジンをつくっている滋賀工場（同町）の第1地区において、近江牛の糞尿を使ってメタンガスをつくる実証実験を本格化。町が2023年1月に滋賀県の市町村として初のバイオマス産業都市に認定され、推進している「竜王町バイオマス産業都市構想」の一環。竜王町主導のもと、町内の耕種農業・畜産業（近江牛）・工業（自動車製造）が連携し、牛糞からバイオガス（メタンガス）を生成してカーボンニュートラル燃料として利用するとともに、発酵残渣を用いて堆肥や液肥を製造し有機肥料として活用することで、竜王町内のバイオマス資源の循環を目指す取り組み。ダイハツは2021年からNEDOの助成で近江牛の糞尿を発酵材料とした基礎研究、バイオガス製造の技術開発、自動車製造の考え方を生かした独自のバイオガス実証プラントの立ち上げを進めてきた。滋賀のブランド牛である近江牛の糞は乳牛と比べて水分が少なく、メタン菌や発酵プロセスを近江牛に最適化することでガスを安定的に作れるようになった。数年以内に規模を拡大した事業プラントの立ち上げを目指しており、将来的には約20t/日の牛糞からバイオガスを生成。鋳造工場におけるアルミニウム溶解に必要な燃料ガスの約10%をまかない、工場のカーボンニュートラル達成に貢献するとしている【朝日新聞、日本経済新聞：2024/12/09】

<https://www.asahi.com/articles/ASSD92TZQSD9PLFA001M.html>
https://www.nikkei.com/article/DGXZRSP683443_Z01C24A200000/

■NEDO、2024年度「新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業」（未来型新エネ実証制度）に係る公募を実施し、2件の実施予定先を決定。採択されたうちの1件は（株）アイシン（愛知）の「バイオマス発電の廃熱を用いたCO₂回収の効率化と高純度グリーンCO₂の生成」【NEDO：2024/12/11】

https://www.nedo.go.jp/koubo/FF3_100407.html

■農水省、木質バイオマスエネルギー利用動向調査の確報を12月25日付でウェブに掲載。同時に調査結果の概要も更新。詳細は下記サイトを参照【農水省：2024/12/25】

https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/mokusitu_biomass/index.html#r

2. ペレット関連情報

■長野県伊那市、家庭用木質バイオマスボイラシステム見学会を開催。同市は伊那市産材のエネルギー活用の促進を目的に、家庭用ペレットボイラシステムの確立に向けた検討を進めている。今年度事業として同市市富県にある「田舎暮らしモデルハウス」にペレットボイラ給湯システムを試験導入。実証試験を行っており、事業者向け見学会を11月29日に、一般向け見学会を11月30日に実施。家庭用のペレットボイラシステム「INA model」は、内閣府の「デジタル田園都市国家構想交付金事業」として伊那市からの委託を受け、(株)森の仲間たち(岐阜県)が開発。価格は300万円。市内で作られたペレットで湯を沸かし、浴槽や洗面、台所への給湯に活用することができる。専用リモコンでお風呂への自動湯はり、給湯温度の設定なども可能。既設の灯油ボイラにペレットボイラを後入れしてあり、切り替えて両方使用できるようになっている【伊那市：2024/11/21、伊那谷ねっと：2024/11/29】

https://www.inacity.jp/koho/pressrelease/inapress0611/inapress061121.files/PR061121_50thmmori.pdf
<https://ina-dani.net/topics/detail/?id=65618>

■静岡県知事、11月19日に御前崎港バイオマス発電所を視察訪問。県政運営に生かすことを目的に、知事自ら県内の各地域を訪れ、現場の実情を視察する「移動知事室」の一貫。発電所長による説明のもと発電所構内を視察し、港湾の活性化などについて意見交換を行った。同発電所は(株)レノバの持分法適用会社である合同会社御前崎港バイオマスエナジーが保有。木質ペレットとPKSを燃料とし、出力75MW、想定年間発電量約53,000万KWh(一般家庭約17万世帯の年間使用電力量に相当)。10月中旬に運転開始予定だったが、長期間の安定稼働に向けたボイラ・タービン設備の最終調整に時間を要しているため、9月に2025年3月中(予定)に開始時期を変更すると発表していた【(株)レノバ：2024/11/25、2024/09/06】

https://www.renovainc.com/development/omaezaki_kou_biomass/202411_5409/
https://www.renovainc.com/news/ir/pdf/20240906_PRESS.pdf

■丸紅(株)(東京)ら、愛知県田原市臨海工業地域において11月26日に「愛知田原バイオマス発電所」の商業運転を開始。同発電所は丸紅100%出資の丸紅クリーンパワー(株)が

37.5%、(株)エネウィル(東京)が37.5%、大阪ガス(株)(大阪)が25%出資する「愛知田原バイオマス発電合同会社」(愛知)が建設、運営する。輸入ホワイトペレットを燃料とし、発電出力74,950kW、想定年間発電電力量は約5.3億kWh(一般家庭約15万世帯分に相当)。発電した電力は中部電力パワーグリッド(株)(愛知)に売電する【丸紅(株)：2024/11/26、愛知田原バイオマス発電合同会社】

<https://www.marubeni.com/jp/news/2024/info/00055.html>
<https://tahara-bio.com/>

■物流用ペレットの製造販売を行う(株)ペーパーハウス社(千葉)が、日本全国で大量に廃棄されている運送資材の木製ペレットを木質ペレットにリサイクルすることに成功。商品名を「パレットペレット」として、この冬から全国展開している会員制の倉庫型スーパー「COSTCO」全店舗にて本格販売を開始。木製ペレットとは物流業界や運送業界で荷物を輸送・保管する際に使用されている、荷物をまとめて載せる木製の台のこと。国内の木製ペレット廃棄量は、全国で年間約3,500万枚~4,400万枚と言われており、SDGsの観点からエネルギー利用できないかと考え生産に取り組んだ。木質ペレットを生産するうえで一番苦勞する乾燥の工程は、既に乾燥済みの木製ペレットを材料にすることでクリアでき、COSTCOがオリジナルブランドとして「FlamePro 屋外用ペレットヒーター」を全店舗展開するという情報から需要が見込めるとして今年の冬から本格的に販売することを決定。パレットペレットは材料がSPF材(スプルース・パイン・ファー)3種混合針葉樹、直径6mm、長さ5~20mm、10kg入り【LIFULL HOME'S PRESS：2024/11/28、(株)ペーパーハウス社、COSTCO】

https://www.homes.co.jp/cont/press/release/atpress/atpress_00891/
<https://paperhousesha.co.jp/pellet/>
<https://www.costco.co.jp/Garden-Floral-Patio/BBQ/BBQ-Grills/PALLET-TO-PELLET-10kg-X2/p/65690>
<https://www.costco.co.jp/c/FlamePro-Patio-Pellet-Heater/p/1713430>

■合同会社 SmallGear、岐阜県飛騨市で環境に優しいエコ燃料「はるまちペレット」の製造・普及に挑戦。主に広葉樹からで

きている菌床椎茸の廃菌床を原料に、暖房用燃料として高い熱効率を持つペレットを開発。特殊な製造工程を経てクリンカの発生も抑え、廃菌床が原料であることからコストパフォーマンスに優れたペレットを提供できるとしている。この「はるまちペレット」に関するクラウドファンディングを11月28日～12月19日まで実施。ペレットの品質を維持する専用の保管場所が必要だとして湿気対策が施されたコンテナ型倉庫（総額約100万円）を設置するため、30万円を目額に設定。この倉庫を設置し、バイオマス発電用の大量供給と、個人向けのペレットストーブ用燃料の両方を安定的に生産・供給できる基盤を築く。また今後は災害時にも役に立つ無電源ペレットストーブの開発、ペレットを使用したバイオマス発電への貢献、ペレット用の廃菌床やペレットを使用した後の灰を活用した耕作放棄地の再生に繋げるべく挑戦していくとしている【PR TIMES：2024/11/28、合同会社 SmallGear】

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000002.000153670.html>
<https://smallgear.jp/>

■北陸電力（株）（富山）、福井県敦賀市にある「敦賀火力発電所2号機」で混焼する木質バイオマスの比率を11月30日から拡大したと発表。同発電所では、2007年9月より石炭の一部を木質バイオマスで代替する混焼発電を実施していたが、これまで最大1%程度（熱量ベース）だった混焼比率を拡大するため、2021年以降に発電設備の改造や燃料貯蔵設備の建設などを開始。これまでは国内材の木くずを一部混ぜていたが、熱が出にくいという問題から木くずを圧縮したペレットに変更。改造工事が完了し、運転開始に必要なすべての試験および検査が終了したことから、混焼比率を15%に拡大させた発電を開始した。これにより同発電所におけるバイオマス発電電力量は7億5千万kWh/年となり、約50万t/年のCO₂排出削減効果を見込む。北陸電は七尾大田火力発電所（石川県七尾市）でも木質バイオマスの混焼拡大に向けた改良工事を進めており、12月から試運転の予定【日本経済新聞、北陸電力（株）：2024/12/02、電気新聞：2024/12/03】

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC023FJ0S4A201C2000000/>
<https://www.rikuden.co.jp/press/attach/24120201.pdf>
<https://www.denkishimbun.com/archives/378797>

■EUの森林破壊規制、1年施行延期へ。EUは、森林減少防止を目的としてEU域内で流通する特定の品目に関し、当該品目の生産で森林減少を引き起こしていないことの確認（森林デューデリジェンス）等を義務化する「森林破壊防止規則（EUDR）」を2023年6月9日に官報にて公表。EUDRは当初2024年12月30日からの適用開始が予定されていたが、欧州委員会は2024年10月3日、EU加盟20カ国と一部の企業、一部新興国の要望を受け、禁止措置の適用を2025年12月30日まで1年延期することを提案し、EU各国政府もこの動きを支持。このEUDRに対し、ブラジル、インドネシア、米国など木材・農産品産業や輸出国は、煩わしい認証要件と遵守の準備時間が足りないとしてEUDRを非難。木質ペレット業界は24か月の延期を要求するなどより緩い修正を求め、森林活動家はEUDRのより厳しい規制を求めている。欧州議会は11月、実施を延期するだけでなく大幅にチェック項目を減らした「リスクなし」カテゴリーを設けて一部の国に対する規制を緩和する修正案を採択。しかしEU加盟国の代表団は12月3日、EUDRの施行を1年延期し、内容は変更しないとする妥協案で合意した。これを受け、大企業は2025年12月30日から、中小企業はその半年後から義務を順守することとなる【Reuters：2024/12/04、農水省：2024/12/20、FAIRWOOD PARTNERS：2024/10/17】

<https://jp.reuters.com/markets/commodities/WSJVG4NQYNKTFK34TKX5ZD3YEY-2024-12-04/>

<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/EUDR.html>

<https://fairwood.jp/biomass/3728/>

■米国の木質ペレット製造大手エンビバ社、12月6日に連邦破産法第11章に基づく破産保護（財政再編プロセス）から脱したことを公表。主な利害関係者およびビジネスパートナーの支持を得て、バージニア州東部地区の米国破産裁判所がEnviva社の再建計画を承認。財務再編の一環として10億ドルを超える負債を株式化し、American Industrial Partners Capital Fund VIII（「AIP」）がEnviva社の筆頭株主となった。計画の一環として、利害関係者が株式権利付与を通じて2億5,000万ドルの新規資金を提供し、同社の資本再編を支援することとなっており、この担保資金はアラバマ州エペスに建設中の第11生産工場を完成させるのにも全額充当される。フル稼働すれば木質ペレットを約100万t/年生産する新工場は、2025年5月に生産開始の予定【ENVIVA, LLC：2024/12/06】

<https://ir.envivabiomass.com/news/news->

[details/2024/Enviva-Announces-Successful-Emergence-from-Financial-Restructuring-Process-Positioned-for-Sustainable-Growth-and-Continued-Market-Leadership/default.aspx](https://www.jcp.or.jp/akahata/aik24/2024-12-07/2024120713_02_0.html)

[07/2024120713_02_0.html](https://foejapan.org/issue/20241206/21640/)
<https://foejapan.org/issue/20241206/21640/>

■「武豊町の環境問題を考える会」(愛知)や気候ネットワーク(京都)などの環境団体が、国会内で経済産業相に武豊火力発電所の再稼働中止を要請(12月6日)。石炭と木質ペレットを混焼する同発電所は今年1月に火災・爆発事故を起こし、停止中。運営する(株)JERA(東京)は11月22日、来年1月頃から石炭のみでの稼働を開始し、2026年度末頃からはバイオマス混焼を再開すると発表している。同事故は混焼するバイオマス燃料の木質ペレットを貯蔵する「バンカー」付近から出火し、大きく爆発。同社は5月に住民説明会を開いたが、発火元の「摩擦熱」発生の原因などについて質問に答えず、住民の繰り返し要請に反して再発防止策に関する説明会を開いていない。認定特定非営利活動法人FoE Japan(東京)らは 森林由来のバイオマス燃料の需要増加が海外の森林減少・劣化の原因となっていること、世界で脱石炭火力が加速しており、日本もG7サミットにおいて石炭火力の段階的廃止に合意していること、JERAが2019年4月から2023年10月まで、日本卸電力取引所(JEPX)のスポット市場で市場相場を変動させる認識を持ちながら、余剰電力の一部を供出していなかったことなどを指摘し、再稼働中止を求める要請書を提出【しんぶん赤旗：2024/12/07、認定区非営利活動法人FoE Japan：2024/12/06】
[https://www.jcp.or.jp/akahata/aik24/2024-12-](https://www.jcp.or.jp/akahata/aik24/2024-12-07/2024120713_02_0.html)

■鈴木エネルギーセンター(株)(静岡)が12月3日、発電所の運用を停止。三菱商事パワー(株)(現：三菱商事エナジーソリューションズ(株)、東京)、日本製紙(株)(東京)、中部電力(株)(愛知)の三社が石炭火力発電事業を目的に設立した合弁会社で、日本製紙の旧：鈴木工場敷地内に総工費約250億円で発電所を開設。準備期間を経て2016年9月から稼働を開始。2022年6月頃からは定格出力112,000kWの石炭火力発電所から木質ペレットとA重油を燃料とする発電出力85,400kW、想定年間発電量約6億kWhのバイオマス発電所に転換。しかし輸入木質ペレットを主な燃料としていたため、燃料調達コストが上昇。また多額の特別損失計上などから224億1,900万円の巨額の赤字を計上し、最終赤字は3年連続で93億円を超える債務超過に陥っていたとみられる。巨額の設備投資費用がかかり、原燃料費の高騰が経営を圧迫していた可能性があるという。現状において再開の見通しは立っておらず、事後処理の方法を模索している【(株)東京商工リサーチ：2024/12/13、Yahoo! Japan ニュース：2024/12/07、中部電力(株)：2019/12/04】
https://www.tsr-net.co.jp/news/tsr/detail/1200776_1521.html
<https://news.yahoo.co.jp/articles/a3367b4dc1c7e9ac4de08b4cc1d4fbfa3e4842bd>
https://www.chuden.co.jp/publicity/press/3272165_21432.html

3. イベント情報(国内)

◎：木質ペレット燃料、ストーブ、ボイラの関連イベント

■(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会「令和6年度第2回勉強会『テーマ：令和7年度木質バイオマス関連施策について』」

2025年1月10日(金)

オンラインミーティングツール(Teams)

<https://jwba.or.jp/topics/events/topics20241219/>

※参加は会員限定

■WWF ジャパン「【中高生向けワークショップ】考えよう！私たちの未来と再生可能エネルギー」

2025年1月11日(土)

CO☆PIT(東京都港区)

<https://www.wwf.or.jp/news/5775.html>

■気候変動イニシアティブ(JCI)「JCI ウェビナー | JCI メンバーが見た COP29：これからの非政府アクターの役割」

2025年1月17日(金)

オンライン(Zoom ウェビナー)

<https://japanclimate.org/news-topics/post-cop29/>

■バイオマス産業社会ネットワーク(BIN)「第226回研究会『非化石化に見るバイオマスおよび廃棄物利用の意義と、バ

イオマス蒸気ボイラー導入のポイントについて（仮題）』

2025年1月21日（火）

ZOOMによるオンライン開催

<https://www.npobin.net/>

■（一社）北海道再生可能エネルギー振興機構、他「食とバイオガスセミナー『農業を守る！今、危ない食の安全～地域循環の仕組みづくり』

2025年1月23日（木）

北農健保会館大会議室（北海道札幌市）/オンライン

<https://www.reoh.org/news/20250123>

■関東地方ESD活動支援センター、他「関東ESD推進ネットワーク第8回地域フォーラム『気候変動じぶんごと化プロジェクト』気候変動×地形」

2025年1月25日（土）

東京ウイメンズプラザ&オンライン

https://kanto.esdcenter.jp/kanto-esd_rf2024/

■岩手大学次世代アグリイノベーション研究センター（AIC）シンポジウム「岩手県での持続可能な再生可能エネルギー供給実現に向けて」

2025年2月3日（月）

岩手大学教育学部1号館北桐ホール（岩手県盛岡市）

<https://www.iwate-u.ac.jp/info/event/2024/12/006550.html>

■紫波グリーンエネルギー（株）「令和6年度『木質バイオマス熱電併給システム普及促進研修会』（第3回）」

2024年2月6日（木）

<https://shiwa-green.co.jp/>

■RX Japan（株）「SMART ENERGY WEEK 春」

2025年2月19日（水）～21日（金）

東京ビッグサイト東・南ホール（東京都江東区）

<https://www.wsew.jp/spring/ja-jp.html>

◎RX Japan（株）「BIOMASS EXPO バイオマス展」

2025年2月19日（水）～21日（金）

東京ビッグサイト東・南ホール（東京都江東区）

<https://www.wsew.jp/hub/ja-jp/about/bm.html>

◎日報ビジネス（株）「2025 NEW 環境展/2025 地球温暖化防止展」

2025年5月28日（水）～30日（金）

<https://www.n-expo.jp/>

■九州イノベーション WEEK 実行委員会「九州GX脱炭素推進EXPO」

2025年6月4日（水）～5日（木）

マリンメッセ福岡 A館（福岡県福岡市）

<https://kfb-shien.com>

■ジャパン・エネルギー・サミット 2025

2025年6月18日（水）～20日（金）

東京ビッグサイト（東京都江東区）

<https://www.japanenergyevent.com/>

■（一社）日本木工機械工業会「日本木工機械展 2025」

2025年10月2日（木）～4日（土）

ポートメッセなごや 第1展示館、屋外（愛知県名古屋市）

<https://mokkiten.com/>

4. イベント情報（海外）

■22nd International Conference on Renewable Mobility “Fuels of the Future 2025”

2025年1月20日（月）～21日（火）

ベルリン（ドイツ）

<https://www.fuels-of-the-future.com/en>

◎Nordic Pellets Conference 2025

2025年1月28日（火）～29日（水）

ストックホルム（スウェーデン）

<https://www.svebio.se/en/evenemang/nordic-pellets-conference-2025/>

■Bio360 2025

2025年2月5日（水）～6日（木）

ナント（フランス）

<https://www.bio360expo.com/lang/en>

◎8th Annual Biomass Trade & Power Europe 2025

2025年2月25日（火）～26日（水）

コペンハーゲン（デンマーク）

<https://cmtevents.com/main.aspx?ev=250203&pu=306210>

◎World Sustainable Energy Days 2025

2025年3月5日（水）～7日（金）

ヴェルス（オーストリア）

<https://www.wsed.at/>

◎European Pellet Conference 2025

2025年3月5日（水）

ヴェルス（オーストリア）

<https://www.wsed.at/european-pellet-conference-2025>

◎International Biomass Conference & Expo

2025年3月18日～20日

ジョージア州アトランタ（USA）

<https://2025->

ibce.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Home

■ICCI 2025 - International Energy and Environment Fair and Conference

2025年4月24日（木）～26日（土）

イスタンブール（トルコ）

<https://icci.com.tr/en/icci-home/>

■EXPO BIOMASA

2025年5月6日（火）～8日（木）

バリャドリード（スペイン）

<https://www.expobiomasa.com/en/>

■LIGNA

2025年5月26日（月）～30日（金）

ハノーファー（ドイツ）

<https://www.ligna.de/en/>

■Biofuel Expo 2025 - International Exhibition & Conference on Biofuel & Green Hydrogen

2025年6月4日（水）～6日（金）

グレートノイダ（インド）

<https://www.biofuelexpo.com/>

■Elmia Wood

2025年6月5日（木）～7日（土）

ヨンショーピング（スウェーデン）

<https://www.elmia.se/en/wood/>

■Sustainable Fuels Summit: Sustainable Aviation Fuel & Renewable Diesel

2025年6月9日（月）～11日（水）

ネブラスカ州オマハ（USA）

[https://few.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=](https://few.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Sustainable_Fuels_Summit_SAF_Renewable_Diesel_Biodiesel)

[Sustainable_Fuels_Summit_SAF_Renewable_Diesel_Biodiesel](https://few.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Sustainable_Fuels_Summit_SAF_Renewable_Diesel_Biodiesel)

■Carbon Capture & Storage Summit

2025年6月9日（月）～11日（水）

ネブラスカ州オマハ（USA）

[http://fuelethanolworkshop.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=](http://fuelethanolworkshop.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Carbon_Capture_Storage_Summit)

[Carbon_Capture_Storage_Summit](http://fuelethanolworkshop.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Carbon_Capture_Storage_Summit)

■2025 International Fuel Ethanol Workshop & Expo

2025年6月9日（月）～11日（水）

ネブラスカ州オマハ（USA）

<https://2025->

few.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Home

■EUBCE 2025 - 33rd European Biomass Conference and Exhibition

2025年6月9日（月）～12日（木）

バレンシア（スペイン）

<https://www.eubce.com/about-the-conference/#>

■ ENVEX2025 - International Exhibition on Environmental Technology and Green Energy
2025年6月11日(水)～13日(金)
ソウル(韓国)
<https://www.envex.or.kr/eng/main/index.asp>

■ Future of Biogas West
2025年10月6日(月)～8日(水)
アルバータ州カルガリー(カナダ)
<https://biogasassociation.ca/vob2025west/>

■ All Energy Australia 2025
2025年10月29日(水)～30日(木)
メルボルン(オーストラリア)
<https://www.all-energy.com.au/en-gb.html>

■ HOLZ-HANDWERK 2026
2026年3月24日(火)～27日(金)
ニュルンベルク(ドイツ)
<https://www.holz-handwerk.de/en>

5. 公募等情報(締切順)

■ (一社)産直ドミノ基金「産直ドミノ基金アワード2024～農林水産業を通じて、地域との結びつきをつくる活動を応援します～」
応募期間 2024年11月11日(月)～2025年1月10日(金)
<https://www.dominos.jp/sanchoku/charity/koubo>

■ (公社)日本ナショナル・トラスト協会「第20期ナショナル・トラスト活動助成」
応募期間 2024年4月1日(月)～2025年3月31日(月)
<http://www.ntrust.or.jp/subsidy/index.html>

■ 福島県福島市「燃油を使用しないハウス暖房設備等の導入費用を助成します」
<https://www.city.fukushima.fukushima.jp/nougyou-seisan/shigoto/noringyo/norinshinko/shisetuengei060401.html>
※2025年3月31日までに事業を完了すること

■ 長野県松本市「松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金」
<https://www.city.matsumoto.nagano.jp/soshiki/51/4407.html>

■ 千葉県南房総市「南房総市施設園芸木質バイオマス暖房機等設置費等補助金」
<https://www.city.minamiboso.chiba.jp/0000007149.html>

■ 高知県「高知県林業・木材産業改善資金」
<https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2024041500181/>

■ 北海道「林業・木材産業改善資金」
https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/rrm/05_rinkin/k002.html

■ 滋賀県甲賀市「再生可能エネルギー地域導入促進事業補助金」
<https://www.city.koka.lg.jp/6567.htm>

■ 滋賀県甲賀市「甲賀市公共的施設等再生可能エネルギー導入事業補助金」
<https://www.city.koka.lg.jp/7406.htm>

■ 南砺市「木質ペレット燃料購入者支援補助金」
<https://www.city.nanto.toyama.jp/cms-sypher/www/service/detail.jsp?id=20558>

■ 富山県「脱炭素社会推進資金(再生可能エネルギー利用促進枠)」
<https://www.pref.toyama.jp/1300/sangyou/shoukoukensetsu/shoukougyou/kj00012293/kj00012293-008-01.html>

■ 富山県「富山県中小企業脱炭素社会推進資金環境施設整備枠融資制度」
<https://www.pref.toyama.jp/1705/kurashi/kankyoushizen/kankyou/kj00006264.html>

■ 千葉県市原市「企業の設備投資に対する奨励制度」
<https://www.city.ichihara.chiba.jp/article?articleId=60237827ece4651c88c1880a>

■NEDO「2025年度『木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業』に係る公募について」【予告】

2025年3月上旬から1カ月間公募予定

https://www.nedo.go.jp/koubo/FF1_100417.html